

第5 1 期決算説明会資料

平成29年9月期

(平成28年10月1日～平成29年9月30日)

平成29年12月7日

決算概要

■ 決算のポイント ■

1. 継続する建設市場躍り場状態での企業体質構築

東京都心部での建設需要の高まり

災害復旧を除く公共投資の縮小



将来へ向けた企業体質の強化

- 営業組織改革
- ICT活用による業務効率化
- 今後の市場に合致した貸与資産の強化

2. 貸与資産の状況

(単位：百万円)

項目	平成27年9月期	前期比	平成28年9月期	前期比	平成29年9月期	前期比
当期購入額(レンタル調達含む)	1,935	79.0%	1,930	99.7%	2,905	150.5%
減価償却費	191	92.3%	190	99.5%	245	128.9%
投下資本(期末保有高)	23,573	104.9%	23,824	101.1%	24,079	101.1%
回収率	23.8%	—	24.0%	—	23.2%	—
稼働率	57.4%	—	59.7%	—	62.7%	—

1. 投下資本(期末保有高)は、当社のレンタル用機械の保有高を取得価格ベースで表したものです。
2. 回収率は、当社の保有するレンタル用機械が1年間にどれだけのレンタル収入を計上したかを表しております。
3. 稼働率は、当社の保有するレンタル用機械が1年間にどれだけ稼働したかを表しております。

■ 損益計算書 ■

(単位：百万円)

	平成27年9月期			平成28年9月期			平成29年9月期		
	2014年10月～2015年9月			2015年10月～2016年9月			2016年10月～2017年9月		
	金額	百分比	前期比	金額	百分比	前期比	金額	百分比	前期比
売上高	15,352	100.0%	103.7%	14,719	100.0%	95.9%	15,557	100.0%	105.7%
売上総利益	6,256	40.8%	107.7%	6,267	42.6%	100.2%	6,126	39.4%	97.8%
営業利益	1,563	10.2%	128.5%	1,639	11.1%	104.8%	1,422	9.1%	86.8%
経常利益	1,570	10.2%	130.1%	1,649	11.2%	105.0%	1,442	9.3%	87.5%
税引前当期純利益	1,570	10.2%	130.1%	1,633	11.1%	104.0%	1,462	9.4%	89.5%
法人税、住民税及び事業税	596	3.9%	112.7%	539	3.7%	90.4%	467	3.0%	86.8%
法人税等調整額	15	0.1%	—	31	0.2%	204.3%	3	0.0%	11.0%
非支配株主に帰属する当期純利益	7	0.0%	48.2%	11	0.1%	143.7%	11	0.1%	105.0%
親会社株主に帰属する当期純利益	951	6.2%	139.6%	1,052	7.1%	110.6%	979	6.3%	93.1%

(主な増減内訳)

(単位：百万円)

(前期との差異) (前期比)

売上高	自社機レンタル収入	△23	99.6%	レンタル需要の高まりは見られたものの、全体的な工事量が伸び悩む中、前期に届きませんでした。
	他社機レンタル収入	309	108.5%	自社保有機のレンタルは横ばいとなりましたが、他社からのレンタル機は伸びました。
	付帯収入	245	110.3%	レンタル収入が増加したことにより、修理・運賃収入も増えました。
	販売	225	109.8%	中古建設機械の販売が増加しました。特に自社機の入れ替えに伴う販売が増えました。
	工事売上	82	111.7%	子会社である新光電舎の工事用電気設備工事の受注が伸び、大幅増となりました。
	(売上高 計)	838	105.7%	
売上総利益	当期は貸与資産の充実を図るため、新規購入を進めましたので、資産購入原価が増えました。売上高は増加しましたが、粗利益は、前期比97.8%となりました。粗利益率は、42.6%→39.4%と悪化しました。			
経常利益	販管費は前期比101.6%と増え、営業外損益は前期比195.7%とプラスになりましたが、経常利益は前期比87.5%になりました。			

■ 貸借対照表 ■

(単位：百万円)

	平成28年9月期		平成29年9月期		比較 増減
	2016年9月末現在		2017年9月末現在		
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)					
I. 流動資産	7,187	47.4%	8,491	49.8%	1,303
II. 固定資産	7,966	52.6%	8,573	50.2%	607
1. 有形固定資産	7,190	47.4%	7,919	46.4%	728
2. 無形固定資産	48	0.3%	59	0.3%	11
3. 投資その他の資産	728	4.8%	595	3.5%	△132
資産合計	15,154	100.0%	17,065	100.0%	1,911

	平成28年9月期		平成29年9月期		比較 増減
	2016年9月末現在		2017年9月末現在		
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(負債の部)					
I. 流動負債	4,840	31.9%	5,663	33.2%	823
II. 固定負債	1,717	11.3%	2,239	13.1%	522
負債合計	6,557	43.3%	7,903	46.3%	1,345
(純資産の部)					
I. 株主資本	8,537	56.3%	8,901	52.2%	363
1. 資本金	1,167	7.7%	1,167	6.8%	—
2. 資本剰余金	1,222	8.1%	1,222	7.2%	△0
3. 利益剰余金	6,157	40.6%	6,829	40.0%	672
4. 自己株式	△9	△0.1%	△317	△1.9%	△308
II. その他の 包括利益累計額	3	0.0%	5	0.0%	1
III. 新株予約権	7	0.0%	9	0.1%	2
IV. 非支配株主持分	47	0.3%	245	1.4%	197
純資産合計	8,596	56.7%	9,161	53.7%	565
負債・純資産合計	15,154	100.0%	17,065	100.0%	1,911
有利子負債	2,364	15.6%	2,600	15.2%	235

自己資本比率 56.4% → 52.2%

総資産回転率 1.01回 → 0.97回

(単位：百万円)

(主な増減内訳)

資産	現金・預金の増加	347	} 売上高増に伴う増加と双葉電気の現預金・売上債権を合算したため増加しました。
	売上債権の増加	447	
	貸与資産の増加	466	
	社用資産の増加	261	当期は貸与資産の調達を進めたため、大幅増となりました。
負債	仕入債務の増加	186	既存営業所の設備改修と軽機センター新築工事により増加しました。
	有利子負債の増加	235	売上高増加に伴い原価が増えました。
	リース債務の増加	323	既存の社債償還・借入返済(964)に対し、設備投資資金も含め、社債・借入金(1,200)の調達を行いました。
			貸与資産のリース調達により増加しました。

■ キャッシュフロー計算書 ■

(単位：百万円)

	平成27年9月期	平成28年9月期	平成29年9月期
	2014年10月～2015年9月	2015年10月～2016年9月	2016年10月～2017年9月
	金額	金額	金額
営業活動による キャッシュ・フロー	1,074	1,209	774
投資活動による キャッシュ・フロー	△271	△1,296	△146
財務活動による キャッシュ・フロー	△417	247	△480
現金・預金残高	1,994	2,155	2,302

(当期の状況)

営業活動CF 貸与資産購入、法人税等の納付はありましたが、当期純利益、減価償却費増により資金増となりました。
 投資活動CF 既存営業所の設備改修と軽機センター新設工事に伴う支出であります。
 財務活動CF 社債発行・借入による調達を行いました。社債償還、借入返済、配当金支払に加え、自社株式取得による支出があり資金減となりました。

■ 売上種別構成比 ■

■ 51期実績のポイント

- ・リニューアル関連売上増加による建築売上の押し上げ
- ・企業の設備投資増加によるプラント売上増加と発電機関連を中心としたイベント売上の増加

種 別	50期(平成28年9月期)	
	売上高(百万円)	売上構成比
土 木	3,767	25.6%
建 築	3,021	20.5%
鉄 道	3,220	21.9%
プ ラ ント	1,940	13.2%
イ ベ ント	843	5.7%
設 備	708	4.8%
一 般 産 業	142	1.0%
道 路	20	0.1%
そ の 他	1,054	7.2%
合 計	14,719	100.0%

種 別	51期(平成29年9月期)	
	売上高(百万円)	売上構成比
土 木	3,814	24.5%
建 築	3,230	20.8%
鉄 道	3,169	20.4%
プ ラ ント	2,286	14.7%
イ ベ ント	1,125	7.2%
設 備	616	3.9%
一 般 産 業	87	0.6%
道 路	51	0.3%
そ の 他	1,179	7.6%
合 計	15,557	100.0%

マンパワー経営

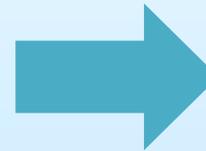
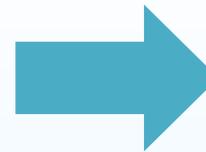
■ 「鉄人化経営」から「マンパワー経営」へ ■

● 市場の変化

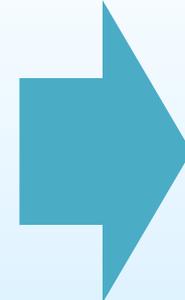
- 建設現場の大型化
- レンタル資機材の増加による競争激化

● 社会的要求

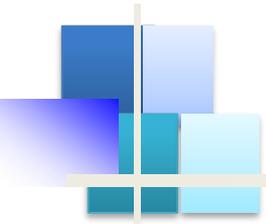
- 働き方改革



継続的な成長力構築



マンパワー経営



3つの挑戦

1: 「人財育成」への挑戦

2: 「風土革新」への挑戦

3: 「第二の柱構築」への挑戦

■ 建機レンタル会社 参考指標 ■



売上高経常利益率ランキング

株式市場名	決算月	会社名	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	従業員数 (名)	店舗数 (店)	マンパワー 売上高 (百万円)	マンパワー 売上 順位	マンパワー 経常利益 (百万円)	マンパワー 経常利益 順位	売上高 経常 利益率	売上高 経常利益 率順位
上場廃止	平成28年 12月	(株) 共 成 レ ン テ ム	17,047	2,615	458	97	37.2	10	5.71	3	15.3%	1
未上場	平成29年 2月	(株) キ ナ ン	20,367	2,439	413	46	49.3	3	5.91	2	12.0%	2
東証一部	平成28年 10月	(株) カ ナ モ ト	103,777	12,132	1,795	184	57.8	1	6.76	1	11.7%	3
東証一部	平成29年 9月	西尾レントオール(株)	80,511	8,338	1,746	221	46.1	5	4.78	4	10.4%	4
ジャスダック	平成29年 9月	サ コ ス (株)	14,756	1,382	394	46	37.5	9	3.51	6	9.4%	5
未上場	平成29年 3月	(株) レンタルのニッケン	87,829	6,673	2,300	262	38.2	8	2.90	8	7.6%	6
未上場	平成28年 10月	ユ ナ イ ト (株)	19,203	1,416	339	45	56.6	2	4.18	5	7.4%	7
未上場	平成28年 12月	(株) ア ク テ ィ オ	164,347	9,920	3,348	452	49.1	4	2.96	7	6.0%	8
未上場	平成29年 5月	太陽建機レンタル(株)	70,943	2,732	1,780	114	39.9	6	1.53	9	3.9%	9
未上場	平成29年 5月	(株) レ ン ト	28,491	1,021	736	79	38.7	7	1.39	10	3.6%	10
ジャスダック	平成28年 12月	(株) ニッパンレンタル	6,668	186	231	43	28.9	11	0.81	11	2.8%	11

※各社については決算短信もしくは各種調査資料により推計した数値です。

※(株)共成レンテムは決算月を3月から12月へ変更したため、9ヶ月分のデータとなっています。

■ 建機レンタル会社 参考指標 ■

マンパワーおよび売上高経常利益率総合ランキング

株式市場名	決算月	会社名	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	従業員数 (名)	店舗数 (店)	マンパワー 売上高 (百万円)	マンパワー 売上 順位	マンパワー 経常利益 (百万円)	マンパワー 経常利益 順位	売上高 経常 利益率	売上高 経常利益 率順位	順位 ポイント 合計	総合順位
東証一部	平成28年 10月	(株) カ ナ モ ト	103,777	12,132	1,795	184	57.8	1	6.76	1	11.7%	3	5	1
未上場	平成29年 2月	(株) キ ナ ン	20,367	2,439	413	46	49.3	3	5.91	2	12.0%	2	7	2
東証一部	平成29年 9月	西尾レントオール(株)	80,511	8,338	1,746	221	46.1	5	4.78	4	10.4%	4	13	3
上場廃止	平成28年 12月	(株) 共 成 レ ン テ ム	17,047	2,615	458	97	37.2	10	5.71	3	15.3%	1	14	4
未上場	平成28年 10月	ユ ナ イ ト (株)	19,203	1,416	339	45	56.6	2	4.18	5	7.4%	7	14	5
未上場	平成28年 12月	(株) ア ク テ ィ オ	164,347	9,920	3,348	452	49.1	4	2.96	7	6.0%	8	19	6
ジャスダック	平成29年 9月	サ コ ス (株)	14,756	1,382	394	46	37.5	9	3.51	6	9.4%	5	20	7
未上場	平成29年 3月	(株) レ ン タ ル の ニ ッ ケ ン	87,829	6,673	2,300	262	38.2	8	2.90	8	7.6%	6	22	8
未上場	平成29年 5月	太陽建機レンタル(株)	70,943	2,732	1,780	114	39.9	6	1.53	9	3.9%	9	24	9
未上場	平成29年 5月	(株) レ ン ト	28,491	1,021	736	79	38.7	7	1.39	10	3.6%	10	27	10
ジャスダック	平成28年 12月	(株) ニ ッ パ ン レ ン タ ル	6,668	186	231	43	28.9	11	0.81	11	2.8%	11	33	11

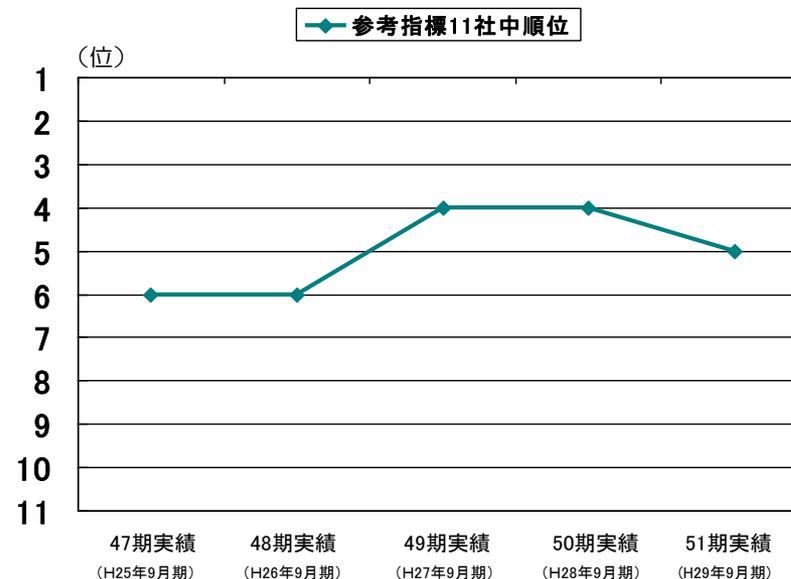
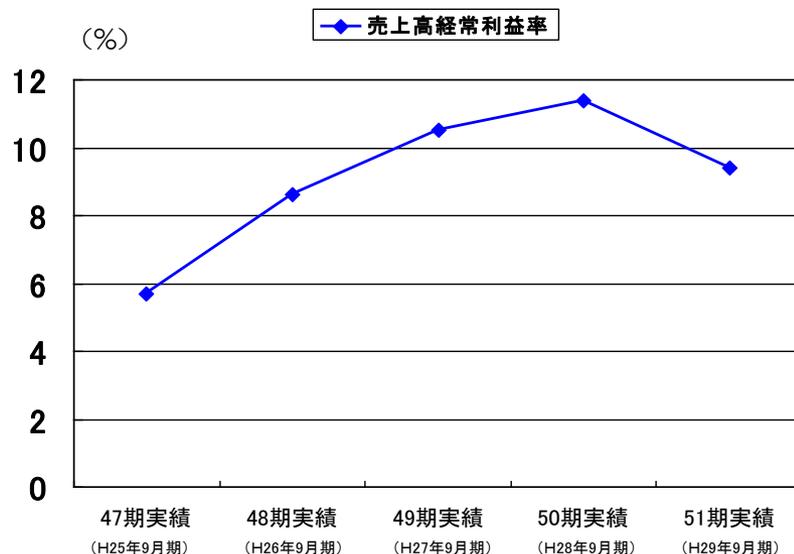
※各社については決算短信もしくは各種調査資料により推計した数値です。

※総合順位は、「マンパワー売上」「マンパワー経常利益」「売上高経常利益率」の順位を合計し、その値の小さい順に並べています。

※(株)共成レンテムは決算月を3月から12月へ変更したため、9ヶ月分のデータとなっています。

■ 売上高経常利益率推移 ■

	47期実績 (H25年9月期)	48期実績 (H26年9月期)	49期実績 (H27年9月期)	50期実績 (H28年9月期)	51期実績 (H29年9月期)
売上高経常利益率	5.7%	8.6%	10.5%	11.4%	9.4%
参考指標11社中順位※	6位	6位	4位	4位	5位

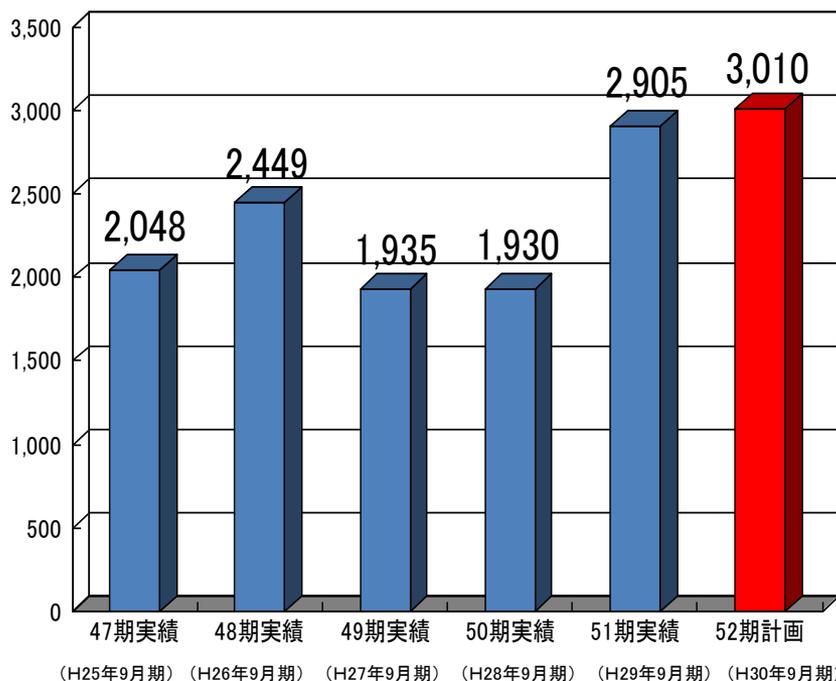


■ レンタル資産の推移 ■

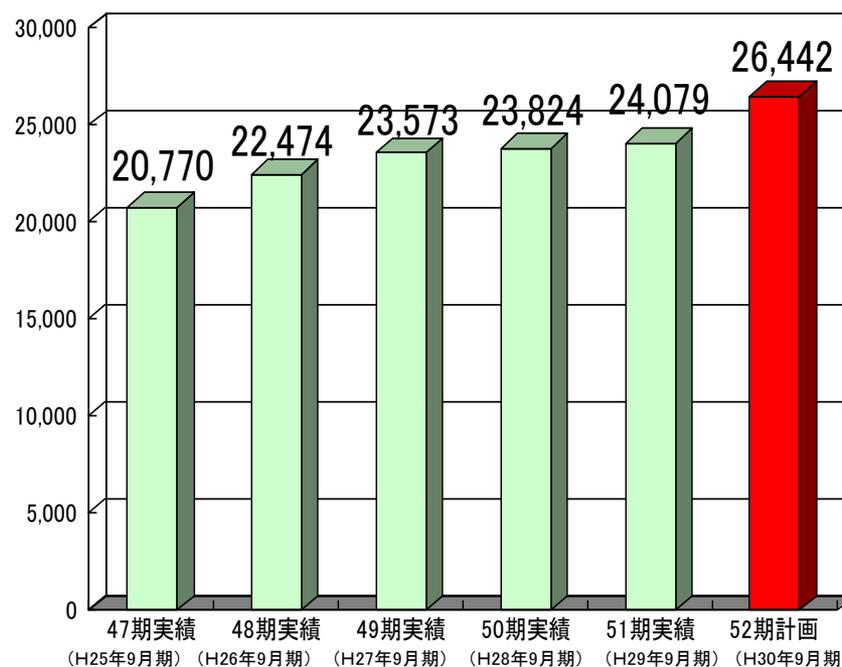
(単位：百万円)

	47期実績 (H25年9月期)	48期実績 (H26年9月期)	49期実績 (H27年9月期)	50期実績 (H28年9月期)	51期実績 (H29年9月期)	52期計画 (H30年9月期)
当期購入額 (レンタル調達含む)	2,048	2,449	1,935	1,930	2,905	3,010
期末保有高	20,770	22,474	23,573	23,824	24,079	26,442

当期購入額 (レンタル調達含む)



期末保有高



マンパワー経営の重要ピース

CS（お客様満足）・ES（従業員満足）の向上

自動車整備
事業参入

ICTソリューション
サービス推進
カスタマー課の推進

産休制度充実
無認可保育園
補助制度

中古建機販売
事業強化
ネット
オークション

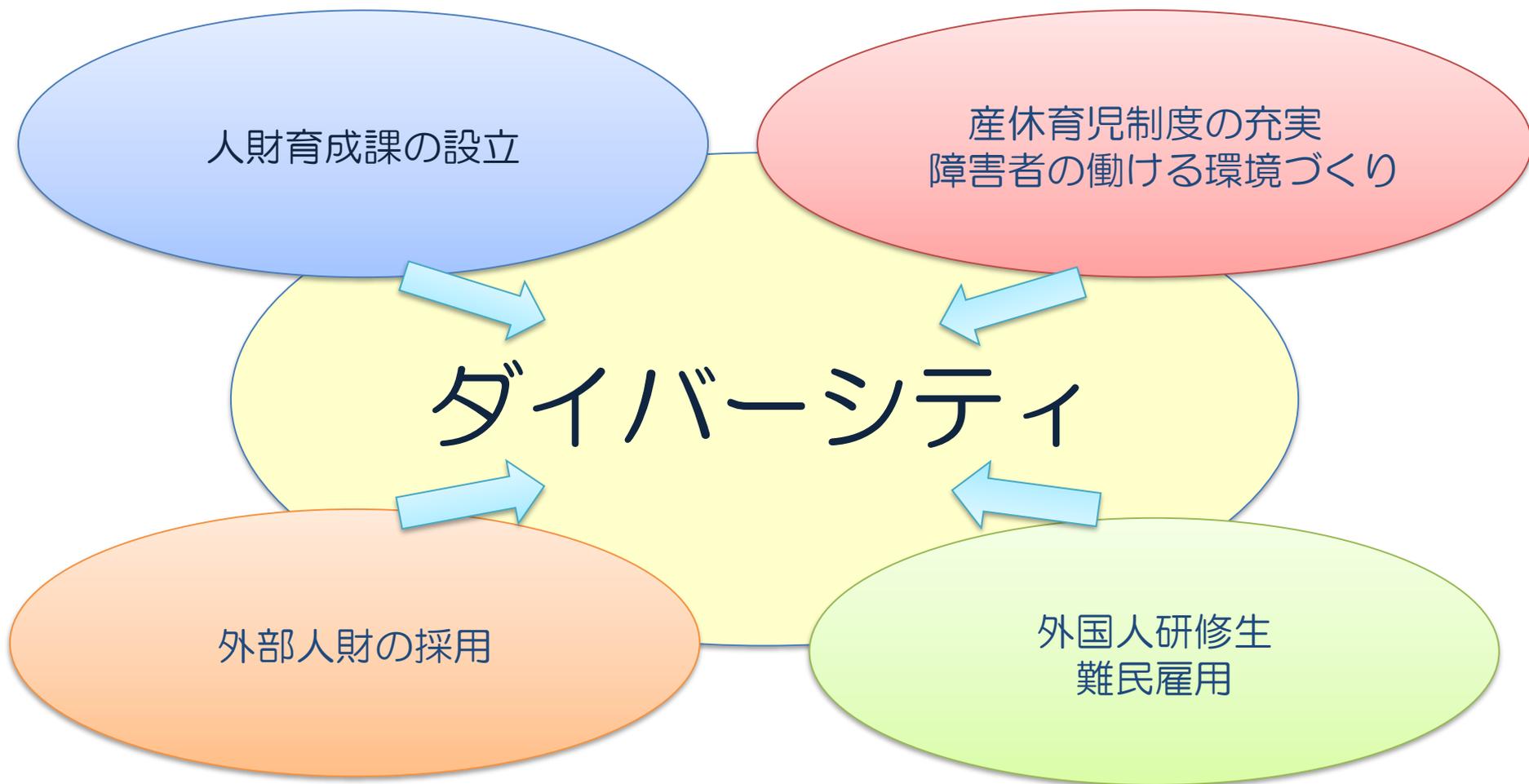
異業種
外部人財採用

人財育成専門
部署設立

非常用発電機
メンテナンス
事業注力

生産拠点拡大

■ 「人財育成」への挑戦 ■



■ 働き方改革の推進 ■



難民申請者雇用・外国人研修生



参加型人財教育プログラム

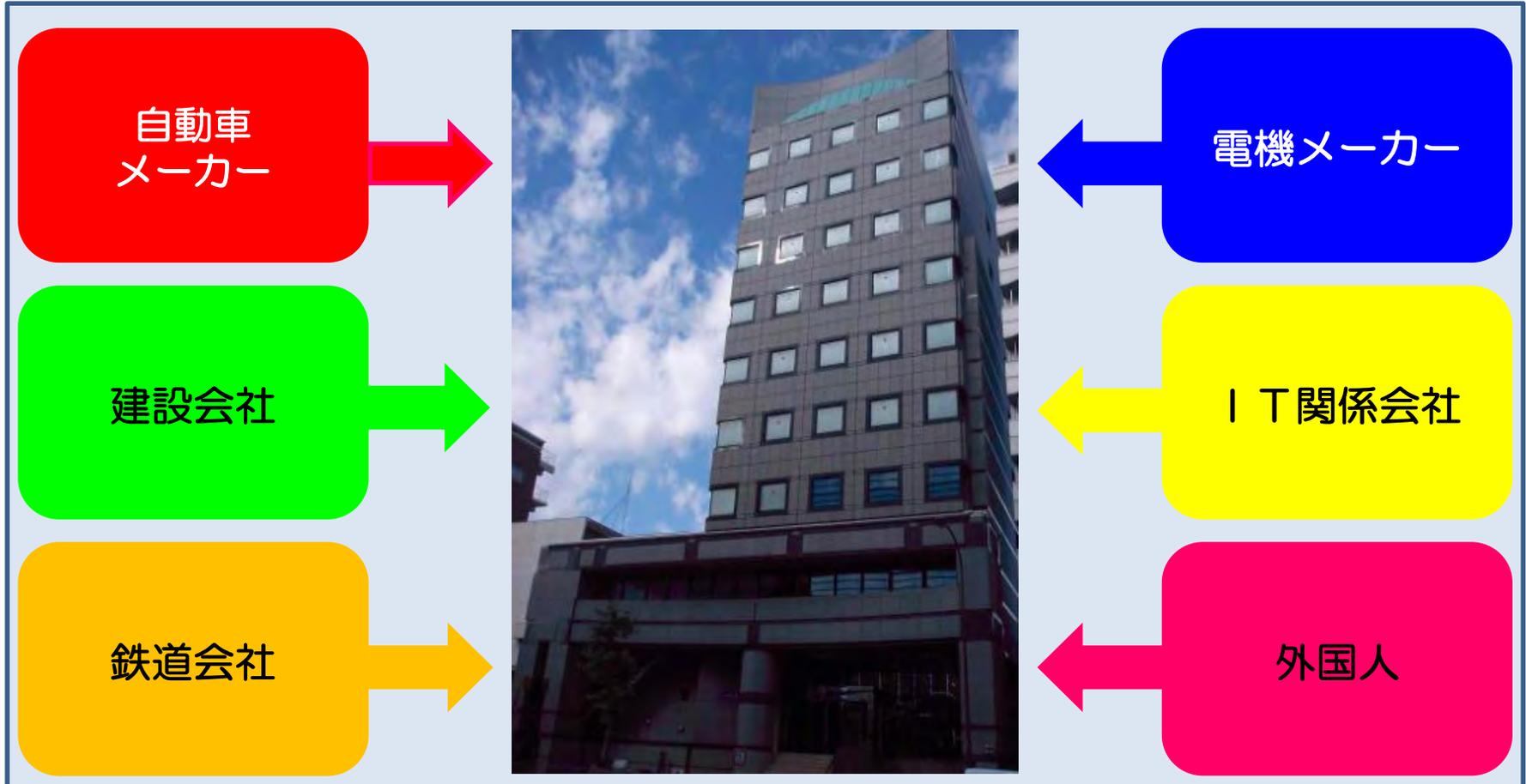


女性技術員の誕生と増員



産休後の仕事復帰応援政策

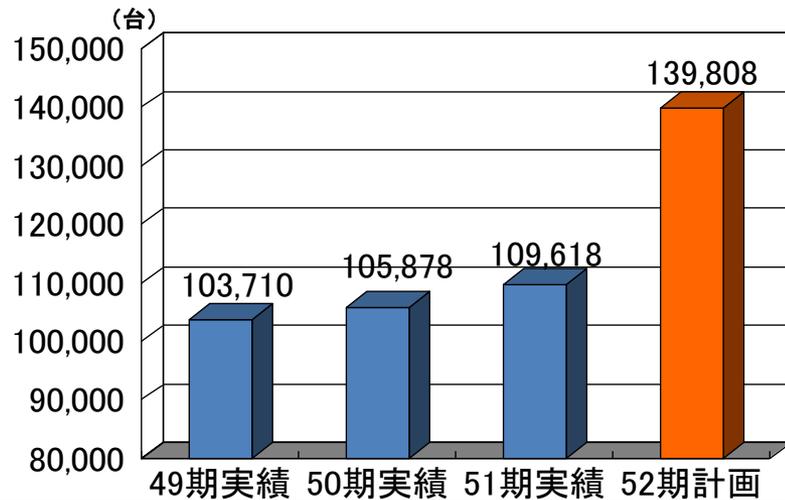
■ ダイバーシティ推進 ■



異業種からの優秀な人財を積極的に採用

■ SNP計画 ■

整備生産台数推移



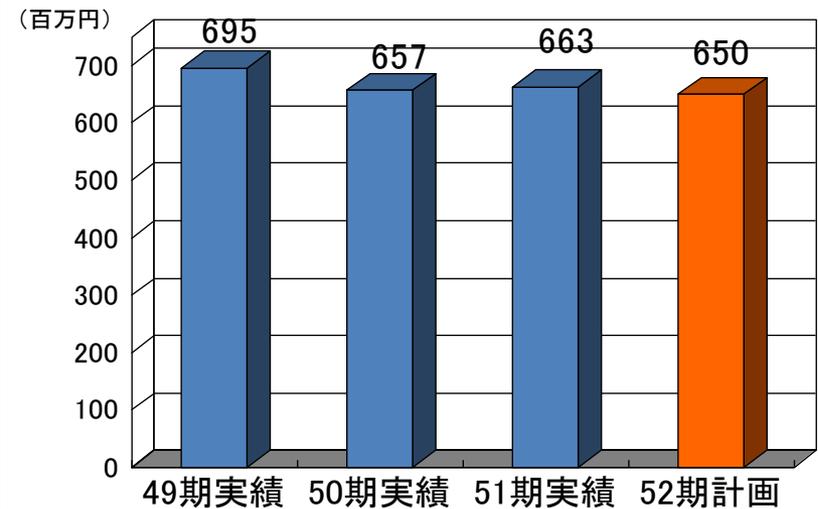
	49期実績	50期実績	51期実績	52期計画
整備台数	103,710	105,878	109,618	139,808
技術人数	81	81	78	80
一人当台数	1,280	1,307	1,405	1,748

50～51期にかけての整備生産台数は
3.53%のアップとなる

【結果誘因要因】

51期も順調に増加、52期は社内整備体制の見直し、新整備工場の稼働、SNP活動の浸透により更なる整備生産力の向上を目指す。

無償整備原価推移



	49期実績	50期実績	51期実績	52期計画
無償整備原価	695	657	663	650

50～51期にかけての無償整備原価は
0.91%の増加

【結果誘因要因】

51期は技術部内にレンタカー管理課を新設。社内整備体制見直しによる機械整備基準の向上、機械リニューアル実行が費用増加につながった。今後は機械品質を維持したまま圧縮を目指す。

※カウント基準変更により、49期 50期の実績が昨年発表のものとは変わっています。

■ 「風土革新」への挑戦 ■

- マーケットに対応した体制へ
 - 現場の大型化
- ハードからソフトへ
 - 問題解決へのソリューションの提供

■ 首都圏の工事大型化 ■

国立競技場建設費比較

- ・旧霞ヶ丘国立競技場（収用54,224人：最終時点）
建設費 13億5,000万円 1958年
改修費 11億7,800万円 1964年
- ・新国立競技場「杜のスタジアム」（収用68,000人）
建設費 1,490億円 2019年（予定）

消費者物価上昇率約5倍に対して建設費は約60倍



再開発規模比較

- ・霞ヶ関ビルディング（地上36階、地下3階）
延床面積153,959㎡ 1968年
- ・虎ノ門再開発A街区（地上49階、地下4階、他）
延床面積253,700㎡ 2022年（予定）

虎ノ門地区では既存の虎ノ門ヒルズに加えA街区以外にもB街区、ホテルオークラ本館などを計画中



■ 生産拠点拡大政策 ■



2017年11月
東京都大田区に
小型汎用機械専用整備工場
軽機センター
オープン



2018年9月
埼玉県川島町に
首都圏バックヤードとして
整備センター
オープン予定

カメレオンコードシステム

<Chameleon Code System>

カメレオンコードとは？

高速認証、遠隔認証、複数個同時認証が可能な二次元カラーバーコードです。

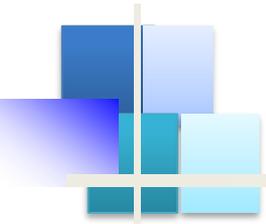
認証は市販のパソコンとWebカメラで可能。
コードの発行も市販のプリンタで可能。
電波を出さず、安全な利用が可能。
コードのサイズも変更可能。



- 現場入退場管理システム
- 資機材管理システム
- 搬入出車輛管理システム
- 図面管理システム

お客様の業務省力化・効率化を図り、生産性の向上と労働時間削減につなげるシステムを提供いたします。

システムのご提供と平行して、登録代行等のサービスを展開いたします。



■ 「第二の柱構築」への挑戦 ■



- 発電システム課
- 販売部
- 自動車整備事業

■ 「第二の柱構築」への挑戦 ■

拡大する発電機市場への食い込み

- 非常用発電機、シャットダウンメンテナンス、ピークカット、イベント、負荷試験 etc
- トータルパッケージでの対応
株式会社新光電舎—東日本エリア
双葉電気株式会社—西日本エリア
- 1100kVA発電機導入
- オリジナル商品 一人用負荷試験装置



※法令により設置義務のある非常用発電機
は全国で約20万台

■ 「第二の柱構築」への挑戦 ■

中古建機市場への挑戦

- 海外市場ダイレクト取引
外国人社員の活用
ロシア市場開拓

JETRO「ロシア中堅・
中小企業プラットフォーム
支援企業」会員証

**ロシア中堅・中小企業プラットフォーム支援企業
会員証**

ロシア中堅・中小企業プラットフォームは、貴社を本事業の支援先企業として認定します。各参加機関での支援、相談を受ける際には、本会員証をご提示ください。

支援企業ID	109
企業名	サコス株式会社
代表者名	瀬尾 伸一
受付機関	独立行政法人日本貿易振興機構 (JETRO)
受付機関連絡先	TEL:03-3582-8346 Russia-Expert@jetro.go.jp

発行機関
独立行政法人日本貿易振興機構 (JETRO)
ビジネス展開支援部 新興国進出支援課
(ロシアデスク)
電話番号: 03-3582-8346
Email: Russia-Expert@jetro.go.jp

- サコスネットオークション活性化
ビットオークション
- BtoCビジネスへのターゲット拡大
WEB積極活用

会社概要

SACOS 50年の実績
安心の証 東証ジャスダック
上場企業が貴方の機械を
高く買い取りいたします。

SALES DIVISION
中古建設機械の取引

高品質な中古建設機械のご提案いたします。

買取・売却
建設機械・車輜買取・販売いたします。

中古建機ネットオークション
高品質な中古建設機械の取引

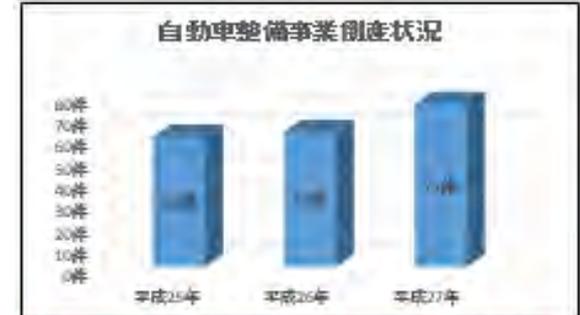
お問い合わせ
TEL: 03-3582-7452
FAX: 03-3582-7453

■ 「第二の柱構築」への挑戦 ■

2018年・自動車整備事業に新規参入



自動車整備業界は今まさに転換期にあり、古いビジネスモデルから新業態に転換することが難しい中小零細企業を中心に今後十年で約20%が減少するものと予測される。このタイミングを好機と捉え当社が得意とするディーゼル大型車をターゲットとした自動車整備（指定整備工場）事業に参入いたします。



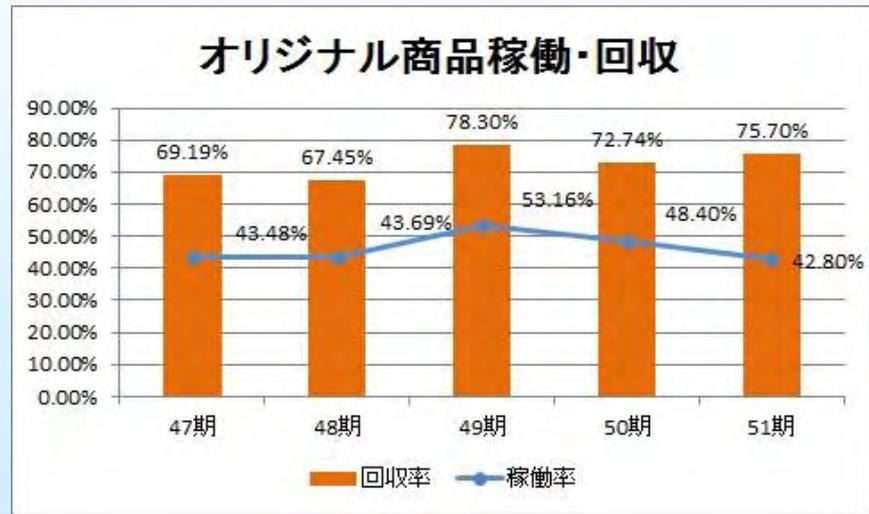
休業業・解約は265件と、過去10年間で最多

■ オリジナル商品稼働・回収推移 ■

	47期	48期	49期	50期	51期
機種数	73機種	91機種	85機種	79機種	79機種
保有台数	22038台	23232台	27097台	25340台	26499台
購入台数	2619台	2987台	3917台	3962台	5179台
購入額(百万円)	90	93	91	140	146
回収額(百万円)	423	463	551	530	594
稼働率	43.48%	43.69%	53.16%	48.40%	42.8%
回収率	69.19%	67.45%	78.30%	72.74%	75.7%

・新たなオリジナル商品

- ・マルチタンク1,000ℓ
- ・消音ダクト
- ・PSマット（鉄道用）



オリジナル商品は、平均稼働率50%・回収率70%以上を実現する機種とし、100機種の開発を目指す。

■ 株式政策 ■

1. 平成29年より工場見学会を実施しています

株主優待制度の一環として株主に向けて、日頃接することの少ない建設機械に触れていただき、併せて弊社事業への理解を深めていただく機会として、弊社工場見学会を実施しています。



■ 株式政策 ■

2. 配当金について

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置付けており、期間業績に応じた利益還元を進めていくことを基本方針としております。

1株当たり、47期4円、48期5円、49期6円、50期7円、51期7円の配当をおこなっており、52期（平成30年9月期）も7円の配当を予定しています。

3. ROE重視政策

経営の指針として従来より重視をしていた売上高経常利益率に加えて、株主資本を有効に活用した利益計上を目指してROEも重視しており、今後いかなる経済状況になろうとも安定した利益を生み出していける企業体質への目標数値として13.5%を目指していきます。

■ 当社基本データ ■



商 号：	サコス株式会社 (SACOS CORPORATION)
本社所在地：	〒141-0022 東京都品川区東五反田4-5-3
設 立：	昭和42年9月8日 (西暦1967年)
資 本 金：	11億6755万1500円(平成29年12月7日現在)
発行済株式総数：	4386万6681株(平成29年12月7日現在)
主な事業内容：	1.機械・機器のレンタル 2.機械・機器等の販売
役員：取締役会長	西尾 公志 (ニシオ マサシ)
代表取締役社長	瀬尾 伸一 (セオ シンイチ)
常務取締役	石川 忠 (イシカワ タダシ)
取 締 役	岩井 健一 (イワイ ケンイチ)
取 締 役	夏目 正治 (ナツメ マサハル)
取 締 役	外村 圭弘 (トノムラ ヨシヒロ)
社外取締役 (独立役員)	中村 仁 (ナカムラ ヒトシ)
社外取締役 (独立役員)	一樂 毅 (イチラク タケシ)
監 査 役	岡村 克昭 (オカムラ カツアキ)
社外監査役 (独立役員)	古田 茂 (フルタ シゲル)
社外監査役 (独立役員)	荒牧 知子 (アラマキ トモコ)